

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	79,724	27,966
経常利益	(百万円)	3,048	1,131
四半期純利益	(百万円)	3,194	2,509
純資産額	(百万円)		62,243
総資産額	(百万円)		86,786
1株当たり純資産額	(円)		2,258.06
1株当たり四半期純利益金額	(円)	139.54	91.71
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)		70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,247	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,429	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,399	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)		14,701
従業員数	(名)		1,423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年10月1日に(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的とした、共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である(株)テレビ東京の当第3四半期累計期間の連結経営成績を基礎に、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものとなります。

また、当四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

なお、四半期報告書は、当連結会計期間より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

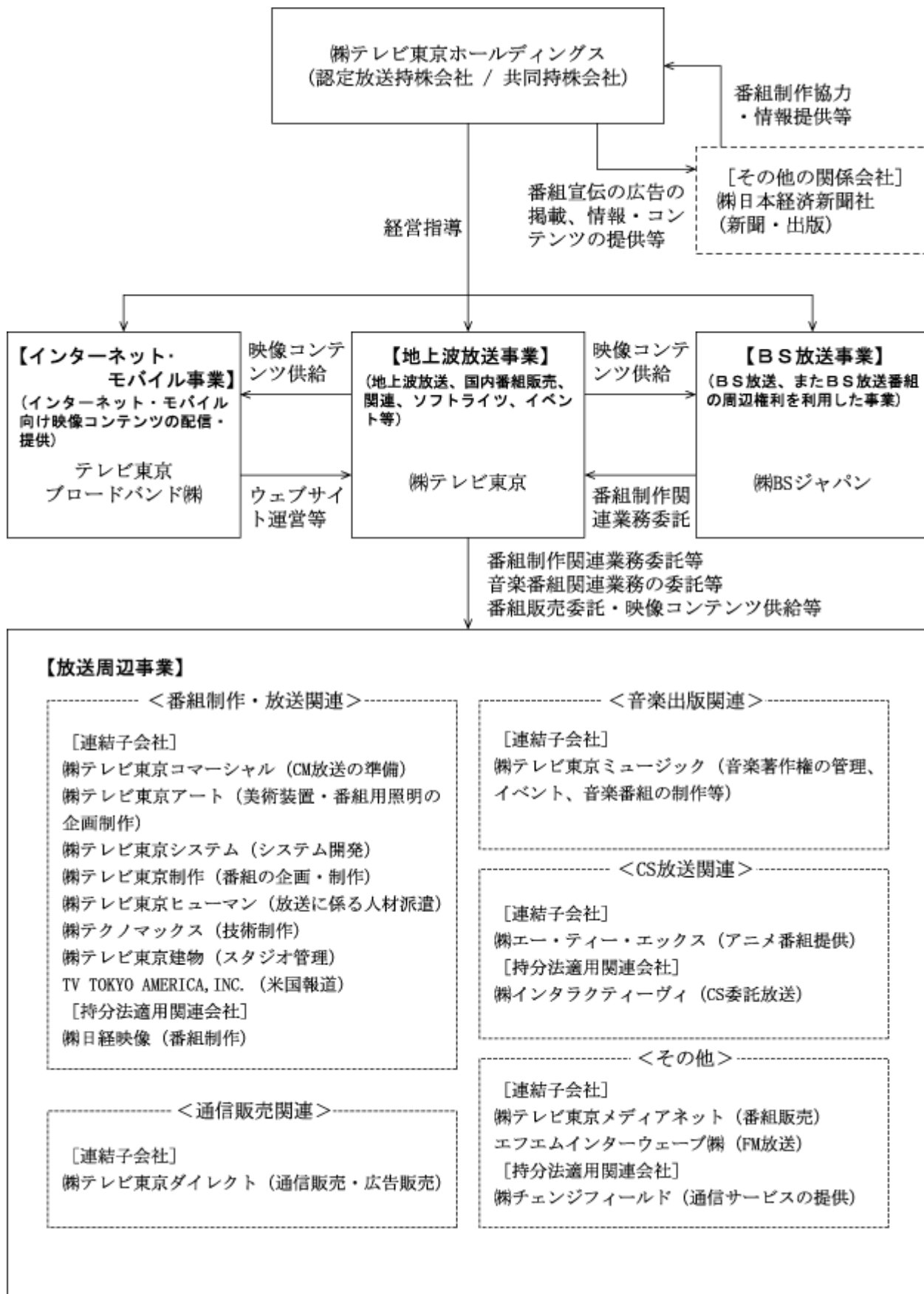
当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

これに伴い、当社グループは、当社並びに当社の子会社16社及び関連会社3社により構成されることとなり、テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した地上波放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの放送周辺事業に加え、以下の2事業を営むこととなりました。

事業区分	事業内容	主要関係会社名
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業	(株)BSジャパン
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業	テレビ東京ブロードバンド(株)

この結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。

事業系統図



3 【関係会社の状況】

当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当第3四半期連結会計期間末現在の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テレビ東京 (注)4、5	東京都港区	8,910	地上波放送事業	100.00	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。役員の兼務等は15名であります。
(株)B S ジャパン (注)5	東京都港区	25,000	B S 放送事業	100.00	B S テレビ広告の放送、またB S 放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。役員の兼務等は2名であります。
テレビ東京ブロードバンド(株) (注)4、5	東京都港区	1,483	インターネット・モバイル事業	100.00	当社グループ放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を行っております。役員の兼務等は1名であります。
(株)テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作を行っております。
(株)テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組の販売を行っております。役員の兼務等は1名であります。
(株)テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送周辺事業	70.00 (70.00)	当社グループCM放送の準備業務等を行っております。
(株)テレビ東京アート	東京都港区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務を行っております。
(株)テレビ東京システム	東京都港区	10	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループコンピュータシステムの企画・管理を行っております。
(株)テレビ東京制作	東京都港区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。
(株)テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送のテレショップ番組の企画運営を行っております。役員の兼務等は1名であります。
(株)テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組における放送準備業務を行っております。
(株)テクノマックス	東京都品川区	40	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組における制作技術業務を行っております。役員の兼務等は1名であります。
(株)テレビ東京建物	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループが所有する天王洲スタジオの管理運営業務を行っております。
(株)イー・ティー・エクス (注)3、5	東京都港区	1,281	放送周辺事業	44.44 (44.44)	当社グループのアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループの米国における報道業務を行っております。
エフエムインターウェブ(株)	東京都品川区	300	放送周辺事業	100.00 (100.00)	F M放送事業および放送番組の制作を行っております。役員の兼務等は1名であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送周辺事業	33.33 (33.33)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都港区	100	放送周辺事業	42.50 (42.50)	当社グループにおける東経110度CS委託 放送事業者であります。
㈱チェンジフィールド	東京都港区	40	放送周辺事業	40.00 (40.00)	モバイルを活用したソフトウェア企画、 製作及び通信サービスの提供を行っております。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)4	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 33.34	当社グループ放送番組の宣伝広告を掲載 しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,423 (448)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	147 (13)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
地上波放送事業	
地上波放送	18,899
(タイム)	(12,703)
(スポット)	(6,196)
国内番組販売	1,177
BS放送関連等	321
ソフトライツ	2,066
イベント	505
小計	22,970
放送周辺事業	8,646
小計	8,646
B S 放送事業	1,715
小計	1,715
インターネット・モバイル事業	591
小計	591
売上高合計	33,923
調整額	5,957
合計	27,966

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	10,451	37.4
㈱博報堂D Yメディア パートナーズ	2,974	10.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社は、平成22年10月1日に(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが経営統合し、共同株式移転方式により、持株会社として設立されました。当社は、当該3社の完全親会社であるため、3事業子会社の「事業等のリスク」が当社及び当社グループの「事業等のリスク」になります。

地上波放送事業と放送周辺事業を担っております(株)テレビ東京とその子会社13社、及びBS放送事業を担っております(株)BSジャパンに係る事業等のリスクは、(株)テレビ東京の前事業年度の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)に記載された「事業等のリスク」であり、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

また、インターネット・モバイル事業を担っておりますテレビ東京ブロードバンド株式会社に係る事業等のリスクは、同社の前事業年度の有価証券報告書(平成22年6月22日提出)に記載された「事業等のリスク」であり、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

なお、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社及び当社グループの事業その他に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下に記載してあります。なお、重要事象等は存在していません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本四半期報告書提出日において判断したものであります。

経営統合に関するリスク

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限りません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

- ・放送番組やデジタルコンテンツ開発の遅れ、取引先との関係悪化、効果的な人員配置の遅延等の様々な要因により、収益面における統合効果が実現できない可能性があります。
- ・番組制作体制の効率化、有効なマルチユースの推進、財務・経理システムの統合を始めとする業務の効率性の向上策等を実現できないことにより、期待通りのコスト削減が実現できない可能性があります。
- ・経営統合に伴う管理・統制機能の整備、戦略策定機能の強化、従業員の再配置などにより想定外の追加費用が発生する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月1日付で、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンとの間において、それぞれの経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結いたしました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当第3四半期報告書は、当社の設立後最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）の日本経済は、上半期と比較するとデフレ、雇用情勢の悪化、為替等、下振れリスクが以前にも増して強まっており、景気回復傾向が鈍化し足踏み状態となっています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は279億6千6百万円、営業利益は10億7千3百万円、経常利益は11億3千1百万円、四半期純利益は25億9百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、GH帯のレギュラー新番組などネットセールスが振るわず、また堅調なローカルセールスや年末等の特番セールスでカバーしきれず、127億3百万円となりました。スポット収入は、引き続き市況全体が好調だったものの、視聴率の低迷による地区シェアの低下により、61億9千6百万円となりました。タイム・スポットトータルでは188億9千9百万円となりました。BS等収入は、3億2千1百万円でした。

番組販売収入は、「和風総本家」「だいすけ君が行く！！ポチたま新ペットの旅」に加え、「料理の怪人」「ありえへん 世界」等の10月新番組も順調に売上げを伸ばし、11億7千7百万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、IT関連では、「虎ノ門市場」「厳選・いい宿」などが好調でしたが、一般番組、アニメ事業、映画事業、ともに市況の冷え込みなども影響し低調でした。全体としてソフトライツ収入は20億6千6百万円となりました。

イベント収入は、フィギュアスケートの「ジャパンオープン2010」「カーニバル・オン・アイス2010」が好調だったため収支が改善し、5億5百万円となりました。

一方、費用面では、ソフトライツ費、イベント費が減少し、226億7百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は229億7千万円、営業利益は3億6千3百万円となりました。

（放送周辺事業）

通信販売関連では、(株)テレビ東京ダイレクトが制作する「7スタBratch!」が10月より新たにスタートし、従来より放送している「ものスタMOVE」と合わせてテレビ通販売上を押し上げました。これにより(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は23億6千8百万円と好調でした。

また、CS放送関連では、(株)エー・ティー・エックスの加入件数が11月末時点で13万人を突破、売上高は10億3千5百万円となるなど順調に推移しています。

音楽出版関連では、音楽業界全体でのCD売り上げの落ち込みは変わらず、印税収入の減少などから(株)テレビ東京ミュージックの売上高は9億6千5百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は86億4千6百万円、営業利益は6億6千6百万円となりました。

（BS放送事業）

放送収入は、通販番組を含むレギュラー番組をはじめ、タイム収入、スポット収入ともに好調でした。番組販売収入は、スピンオフ企画「だいすけ君が行く！！ポチたま新ペットの旅」「鑑定団が3倍面白くなる！目からウロコの骨董塾」等のローカル局への売上が好調でした。

一方、費用面では、番組表の充実を図るために10月から「MADE IN BS JAPAN」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は17億1千5百万円、営業利益は2億4千2百万円となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」で㈱BSジャパンのコンテンツ配信を開始する等、グループ間連携強化を進めました。また、新たな販路開拓として、「スヌーピー」「チェブラーシカ」等を中心に、スマートフォン、SNS対応を進めました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は5億9千1百万円、営業利益は3千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は549億2千1百万円となっております。主な内訳は、現金及び預金が247億9千1百万円、受取手形及び売掛金が197億9千7百万円であります。

固定資産は318億6千4百万円となっております。主な内訳は、有形固定資産が165億4千8百万円、投資有価証券が77億8千万円であります。

(負債)

流動負債は148億9千9百万円となっております。主な内訳は、未払費用が78億3千4百万円、支払手形及び買掛金が28億3千7百万円であります。

固定負債は96億4千3百万円となっております。主な内訳は、長期借入金金50億円、退職給付引当金が31億1千3百万円であります。

(純資産)

純資産は622億4千3百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、147億1百万円となりました。
当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が12億4百万円の減少となったものの、税金等調整前四半期純利益が24億3千1百万円となったこと等により、14億8千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出が100億8千万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が4億1千1百万円となったこと等により、107億2千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が6億2千1百万円あったこと、配当金の支払額が2億6百万円となったこと等により、8億7千7百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

地上波放送事業と放送周辺事業を担っております(株)テレビ東京とその子会社13社、及びBS放送事業を担っております(株)BSジャパンに係る事業上及び財務上の対処すべき課題は、(株)テレビ東京の前事業年度の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)に記載された「対処すべき課題」であり、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

また、インターネット・モバイル事業を担っておりますテレビ東京ブロードバンド株式会社に係る事業上及び財務上の対処すべき課題は、同社の前事業年度の有価証券報告書(平成22年6月22日提出)に記載された「対処すべき課題」であり、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末の(株)テレビ東京及びテレビ東京ブロードバンド(株)の有価証券報告書に記載された「研究開発活動」についての重要な変更はなく、(株)BSジャパンにおける研究開発活動は行っていません。

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

テレビ東京

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	1,050	1,494	()	31	176	87	2,841	722 (206)
天王洲スタジオ (東京都品川区)	地上波 放送事業	番組制作 設備	4,888	64	4,225 (3)		2	8	9,188	
芝送信所 (東京都港区)	地上波 放送事業	送信設備	122	138	()		0	0	261	
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作 設備		82	()		13	2	98	
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他90ヶ所	地上波 放送事業	中継設備	1,571	1,117	26 (8)			3	2,719	
局外設備 (東京都千代田区) 他15ヶ所	地上波 放送事業	中継・番組 制作設備	21	134	()		375	17	548	

その他の国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
テレビ東 京ブロード バンド (株)	本社 (東京都 港区)	インター ネット・ モバイル 事業	サーバ等 什器	20				38	85	137	62 (34)
(株)B S ジャパン	本社 (東京都 港区)	B S放送 事業	番組制作・放 送・販売・管 理設備	0	313			53	0	367	4 (4)
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送周 辺事業	番組制作 設備	64	55	37 (0.1)	42	8	2	211	175 (84)

在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)		
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計	
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米国 ニューヨ ーク州)	放送周 辺事業	事務所 スタジオ		8	()				21	29	5 (20)

(注) 1 (株)テレビ東京は、本社社屋を(株)日本経済新聞社より賃借しており、上記の本社「建物及び構築物」欄の金額は、スタジオにおける造作物等の帳簿価額を示しております。なお、本社社屋の年間賃借料は9億3百万円でありま

す。

2 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうちその他は主に、工具、器具及び備品であります。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社(株)テレビ東京)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	H D 編集設備	6 年	33	68
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	スタジオ H D 設備	3 年	35	11

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末の(株)テレビ東京及びテレビ東京ブロードバンド(株)の有価証券報告書に記載された「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はなく、(株)BSジャパンにおける設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日(注)	28,779	28,779	10,000	10,000	7,700	7,700

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパ
ンによる共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによる増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができません。また、当社は平成22年10月1日付で株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。

なお、当第3四半期会計期間において、下記の内容の大量保有報告書が提出されております。

提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
平成22年10月4日	株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052,710	31.46
平成22年10月8日	糸山 英太郎	東京都港区	117,000	0.41
平成22年10月8日	新日本観光株式会社	東京都港区三田3丁目7-18	1,753,000	6.09
平成22年12月27日	株式会社テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	498,495	1.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができません。また、当社は平成22年10月1日付で株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テレビ東京 ホールディングス (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	498,540		498,540	1.73
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	1,373,753		1,373,753	4.77
計		1,872,293		1,872,293	6.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	1,577	1,230	1,295
最低(円)	1,151	1,102	1,165

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

当社の役員 の 状 況 は、 以 下 の と お り で す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		島田昌幸	昭和20年1月16日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年10月 ㈱日本経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 ㈱テレビ東京 専務取締役 制作局、報道局、スポーツ局担当 同社 専務取締役 編成局、制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局担当 同社代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長（現任）	平成22年10月より1年	117
取締役		菅谷定彦	昭和14年1月7日生	昭和36年4月 平成2年3月 平成5年3月 平成10年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年10月 ㈱日本経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 ㈱テレビ東京 取締役副社長 編成制作本部長兼報道スポーツ本部長 同社 代表取締役副社長 編成制作本部長兼報道スポーツ本部長兼メディア戦略本部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	平成22年10月より1年	213
取締役		山田登	昭和20年3月23日生	昭和44年7月 平成11年7月 平成13年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年10月 ㈱日本経済新聞社 入社 ㈱テレビ東京 営業本部 ネットワーク局長 ㈱BSジャパン総務本部長 同社取締役総務本部長 ㈱テレビ北海道 常務取締役 編成担当兼東京代表兼編成局長 同社専務取締役 編成担当兼編成局長 ㈱BSジャパン代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	平成22年10月より1年	7
取締役		加藤雅夫	昭和29年8月21日生	昭和54年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年10月 ㈱テレビ東京入社 同社営業局営業マーケティング部長 同社経営戦略局広報・IR部長 同社ネットワーク局ネットワーク業務部長 同社ネットワーク局次長 テレビ東京ブロードバンド㈱代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	平成22年10月より1年	32
取締役		野村尚宏	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 平成10年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年10月 ㈱日本経済新聞社入社 同社経理局次長 同社経理局総務 同社経理局長 同社執行役員経理局長 同社取締役経理局長 ㈱テレビ東京監査役 ㈱日本経済新聞社常務取締役 経理担当 同社顧問 ㈱テレビ東京専務取締役 経理担当（現任） 当社取締役（現任）	平成22年10月より1年	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		犬飼 正	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 (株)テレビ東京入社 平成13年7月 同社技術局次長 平成14年6月 (株)テクノマックス取締役 平成15年6月 (株)テレビ東京コマーシャル代表取締役社長 平成16年6月 (株)テレビ東京取締役技術局長 平成17年6月 同社取締役 技術局、システム開発室担当 平成18年6月 同社常務取締役 技術局、システム開発室担当 平成19年6月 同社常務取締役 技術担当 平成20年6月 同社常務取締役 技術局、システム開発室担当兼 番組情報基盤整備担当 平成21年6月 同社常務取締役 技術局、情報システム局、コンプライアンス統括局担当 平成22年6月 同社専務取締役 人事局、技術局、情報システム局担当兼労務担当(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	72
取締役		菊池 悟	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 (株)テレビ東京入社 平成12年7月 同社営業本部営業局次長 平成14年8月 同社営業本部営業局長 平成15年7月 同社営業局長 平成16年6月 同社取締役営業局長 平成17年6月 同社取締役編成局長 平成17年7月 同社取締役 編成局長兼BS業務推進本部副部長 平成19年6月 同社常務取締役 編成局、ドラマ制作室担当兼BS業務推進本部部長補佐 平成20年6月 同社常務取締役 営業局担当兼BS業務推進本部部長 平成21年4月 同社常務取締役 営業局、アニメ局担当兼BS業務推進本部部長 平成21年6月 同社常務取締役 営業局、ネットワーク局担当兼BS業務推進本部部長 平成22年6月 同社常務取締役 営業局、アニメ局担当(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	72
取締役		藤延 直道	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 (株)テレビ東京入社 平成11年7月 同社報道スポーツ本部報道局次長兼ニュース取材部長 平成13年7月 同社報道スポーツ本部報道局長 平成15年7月 同社報道局長 平成16年6月 (株)テレビ東京制作代表取締役社長 平成18年6月 (株)テレビ東京取締役制作局長 平成19年6月 同社常務取締役 制作局、報道局、スポーツ局担当 平成20年6月 同社常務取締役 編成局、制作局、報道局、スポーツ局担当兼BS業務推進本部部長補佐 平成21年6月 同社常務取締役 編成局、制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局担当兼BS業務推進本部部長補佐 平成22年6月 同社常務取締役 制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局、関連企業統括室担当(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役		高島政明	昭和27年4月29日生	昭和53年3月 学校法人東京商科学院講師勤務 昭和58年4月 (株)テレビ東京入社 平成8年7月 同社経理局経理部長 平成14年7月 同社経理局次長兼経理部長 平成15年7月 同社編成局次長兼編成管理部長 平成17年7月 同社経理局長 平成19年6月 同社取締役経理局長 平成21年6月 同社取締役 平成22年6月 経理担当補佐兼内部統制担当 同社常務取締役 経理担当補佐兼コンプライアンス局担当(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	30
取締役		辻幹男	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 (株)テレビ東京入社 平成13年7月 同社編成制作本部編成局次長兼映画・アニメ部長 平成14年7月 同社事業局次長 平成15年1月 同社事業局次長兼映像事業部長 平成15年6月 (株)プロント(現株式会社テレビ東京ダイレクト)取締役 平成16年6月 (株)イー・ティー・エックス代表取締役社長 平成21年6月 (株)テレビ東京取締役 コンテンツ事業局、デジタル事業推進局、アニメ局、コンテンツ管理センター担当 平成22年6月 同社常務取締役 編成局、コンテンツ契約局担当(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	22
取締役		岡崎守恭	昭和26年2月1日生	昭和48年4月 (株)日本経済新聞社入社 平成12年3月 同社東京本社編集局次長 平成15年3月 同社東京本社編集局総務 平成16年3月 同社大阪本社代表室長 平成18年3月 同社執行役員大阪本社副代表兼代表室長 平成19年3月 同社常務執行役員名古屋支社代表 平成21年3月 同社顧問 平成21年6月 (株)テレビ東京上席執行役員 平成22年6月 ネットワーク局長 同社常務取締役 総務局、ネットワーク室担当(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	22
取締役		三宅誠一	昭和26年7月4日生	昭和51年4月 (株)日本経済新聞社入社 平成15年3月 同社米州編集総局長 平成17年3月 同社社長室次長 平成18年3月 同社法務担当補佐 平成18年7月 (株)テレビ東京報道局次長 平成19年7月 同社経営戦略局長 平成20年6月 同社取締役経営戦略局長兼関連企業統括室長 平成21年6月 同社上席執行役員経営戦略局長兼関連企業統括室長 平成22年6月 同社常務取締役 経営戦略局、広報局、新規事業推進室担当(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	26
取締役		喜多恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 (株)日本経済新聞社入社 平成15年3月 同社取締役 平成16年3月 同社上席執行役員 平成17年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社代表取締役専務 平成20年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		大橋 洋治	昭和15年1月21日生	昭和39年4月 全日本空輸(株)入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 平成19年4月 同社取締役会長(現任) 平成20年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長(現任) 平成21年6月 (株)テレビ東京取締役(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	平成22年10月より1年	
常勤監査役		奥川 元	昭和20年3月13日生	昭和44年4月 (株)日本経済新聞社入社 平成8年3月 同社マルチメディア局次長 平成11年7月 (株)テレビ東京報道スポーツ本部報道局長 平成13年6月 同社取締役メディア戦略本部副本部長兼メディア開発局長 平成14年6月 同社取締役経営戦略本部副本部長兼メディア開発局長兼データ放送センター準備室長 平成15年6月 同社取締役メディア開発局長 平成16年6月 同社常勤監査役(現任) 平成22年10月 当社常勤監査役(現任)	平成22年10月より4年	44
監査役		三森 和彦	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 (株)日本経済新聞社入社 平成8年3月 同社東京本社編集局次長 平成9年3月 同社社長室次長 平成11年3月 日経アメリカ社社長 平成14年3月 (株)日経人材情報(現株式会社日経HR)代表取締役社長 平成19年3月 (株)日本経済新聞社顧問 平成21年6月 同社経理担当付(現任) 平成21年6月 (株)テレビ東京監査役(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	平成22年10月より4年	
監査役		荒木 浩	昭和6年4月18日生	昭和29年4月 東京電力(株)入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成7年6月 電気事業連合会会長 平成11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 平成11年6月 東京電力(株)取締役会長 平成14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 平成14年6月 (株)テレビ東京監査役(現任) 平成14年9月 東京電力(株)顧問(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	平成22年10月より4年	17
監査役		中地 宏	昭和7年3月2日	昭和53年3月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成9年8月 監査法人ナカチ会長・代表社員(現任) 平成10年10月 日本公認会計士協会会長 平成10年12月 金融再生委員会委員 平成11年4月 (株)ナカチ経営研究所代表取締役(現任) 平成20年6月 (株)テレビ東京取締役 平成21年6月 同社監査役(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	平成22年10月より4年	8
計						812

(注) 1 取締役 喜多恒雄氏、取締役 大橋洋治氏は、社外取締役であります。

2 監査役 三森和彦氏、監査役 荒木浩氏は、社外監査役であります。

3 所有株式数は、テレビ東京ホールディングス役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成22年10月1日に㈱テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンの経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、㈱テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である㈱テレビ東京の当第3四半期累計期間の連結経営成績を基礎に、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンの当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の経営成績を連結したものととなります。また、当社の四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来㈱テレビ東京が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。

なお、当四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

(3) 当社は平成22年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,791
受取手形及び売掛金	3 19,797
制作勘定	8,589
商品	96
貯蔵品	14
その他	1,708
貸倒引当金	76
流動資産合計	54,921
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,919
その他(純額)	8,629
有形固定資産合計	1 16,548
無形固定資産	
のれん	1,554
その他	778
無形固定資産合計	2,332
投資その他の資産	
投資有価証券	7,780
その他	5,300
貸倒引当金	97
投資その他の資産合計	12,983
固定資産合計	31,864
資産合計	86,786
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,837
短期借入金	100
未払費用	7,834
賞与引当金	232
未払法人税等	261
その他	3,632
流動負債合計	14,899
固定負債	
長期借入金	5,000
退職給付引当金	3,113
役員退職慰労引当金	26
資産除去債務	392
その他	1,110
固定負債合計	9,643
負債合計	24,543

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	20,687
利益剰余金	33,266
自己株式	3,126
株主資本合計	60,827
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12
為替換算調整勘定	57
評価・換算差額等合計	69
少数株主持分	1,484
純資産合計	62,243
負債純資産合計	86,786

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	79,724
売上原価	56,628
売上総利益	23,095
販売費及び一般管理費	
人件費	4,947
賞与引当金繰入額	73
退職給付費用	223
役員退職慰労引当金繰入額	90
代理店手数料	10,050
貸倒引当金繰入額	4
賃借料	948
減価償却費	336
その他	3,572
販売費及び一般管理費合計	20,247
営業利益	2,848
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	98
為替差益	22
持分法による投資利益	11
受取賃貸料	50
その他	73
営業外収益合計	266
営業外費用	
支払利息	62
その他	3
営業外費用合計	65
経常利益	3,048
特別利益	
負ののれん発生益	1,654
段階取得に係る差益	518
特別利益合計	2,172
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	20
投資有価証券売却損	113
投資有価証券評価損	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435
段階取得に係る差損	718
特別損失合計	1,547
税金等調整前四半期純利益	3,673
法人税、住民税及び事業税	597
法人税等調整額	319
法人税等合計	278
少数株主損益調整前四半期純利益	3,394
少数株主利益	200
四半期純利益	3,194

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	27,966
売上原価	19,380
売上総利益	8,585
販売費及び一般管理費	
人件費	1,706
賞与引当金繰入額	73
退職給付費用	80
役員退職慰労引当金繰入額	2
代理店手数料	3,727
賃借料	331
減価償却費	120
その他	1,470
販売費及び一般管理費合計	7,512
営業利益	1,073
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	30
為替差益	7
受取賃貸料	10
その他	28
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	18
持分法による投資損失	0
その他	1
営業外費用合計	20
経常利益	1,131
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
負ののれん発生益	1,654
段階取得に係る差益	518
特別利益合計	2,179
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	18
投資有価証券評価損	142
段階取得に係る差損	718
特別損失合計	879
税金等調整前四半期純利益	2,431
法人税、住民税及び事業税	131
法人税等調整額	287
法人税等合計	155
少数株主損益調整前四半期純利益	2,587
少数株主利益	77
四半期純利益	2,509

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,673
減価償却費	1,911
のれん償却額	118
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24
賞与引当金の増減額(は減少)	1,190
退職給付引当金の増減額(は減少)	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	570
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
受取利息及び受取配当金	108
支払利息	62
固定資産除却損	20
投資有価証券売却損益(は益)	113
投資有価証券評価損益(は益)	258
持分法による投資損益(は益)	11
固定資産売却損益(は益)	0
段階取得に係る差損益(は益)	199
負ののれん発生益	1,654
売上債権の増減額(は増加)	73
たな卸資産の増減額(は増加)	1,286
仕入債務の増減額(は減少)	517
未払費用の増減額(は減少)	713
前受金の増減額(は減少)	653
長期未払金の増減額(は減少)	649
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435
その他	180
小計	4,874
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	63
法人税等の支払額	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,247

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,080
有形固定資産の取得による支出	1,215
無形固定資産の取得による支出	110
投資有価証券の取得による支出	83
投資有価証券の売却による収入	205
関係会社株式の取得による支出	40
貸付けによる支出	9
貸付金の回収による収入	22
その他	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(は減少)	93
リース債務の返済による支出	122
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200
長期借入金の返済による支出	4
自己株式の取得による支出	621
配当金の支払額	516
少数株主への配当金の支払額	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,588
現金及び現金同等物の期首残高	14,325
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	9,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,701

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当社は、平成22年10月1日付で㈱テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンの経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、㈱テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンを新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

テレビ東京ブロードバンド㈱は持分法適用関連会社でしたが、㈱テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンの経営統合に伴い、持分比率が100%となったため、当四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は443百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(連結納税制度の適用)

第3四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当社及び連結子会社は打ち切り支給に伴う未払額583百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	27,532百万円
2 偶発債務	
(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が146百万円あります。	
3 期末日満期手形	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形	228百万円
4 偶発債務	
従来、第三者の銀行借入金に対して物上保証に供しておりました、投資有価証券1,000百万円は、当第3連結会計期間において、物上保証を全額解除しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	24,791百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,090百万円
現金及び現金同等物	14,701百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,872,293

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式 (株)テレビ 東京)	309	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式 (株)テレビ 東京)	206	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年10月1日に(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンが経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10,000百万円、資本剰余金は20,687百万円、利益剰余金は33,266百万円、自己株式は3,126百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは(株)テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、(株)BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、テレビ東京ブロードバンド(株)を基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	BS放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,515	15,034	1,642	531	79,724		79,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,318	9,850	72	59	16,301	16,301	
計	68,834	24,885	1,715	591	96,026	16,301	79,724
セグメント利益	991	1,787	242	39	3,061	212	2,848

(注)1. セグメント利益の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去88百万円、のれん償却額 118百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額 1百万円、全社費用 180百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,649	5,143	1,642	531	27,966		27,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,321	3,503	72	59	5,957	5,957	
計	22,970	8,646	1,715	591	33,923	5,957	27,966
セグメント利益	363	666	242	39	1,312	238	1,073

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 238百万円には、セグメント間取引消去32百万円、のれん償却額 86百万円及び無形固定資産・制作勘定・貸倒引当金繰入額の調整額 4百万円、全社費用 180百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- 2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間から、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンによる共同持株会社設立に伴い、「B S 放送事業」「インターネット・モバイル事業」の2事業を報告セグメントに追加したことにより、報告セグメントごとの資産が増加しております。

前連結会計年度末に比べて増加したセグメント資産の金額は「B S 放送事業」が13,828百万円、「インターネット・モバイル事業」が1,332百万円であります。

4 . 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間から、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンによる共同持株会社設立に伴い、「B S 放送事業」「インターネット・モバイル事業」の2事業を報告セグメントに追加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット・モバイル事業」セグメントにおいて、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる3社を完全子会社とする共同持株会社設立に伴い、テレビ東京ブロードバンドを完全子会社とする過程において、のれんが発生いたしました。

なお該当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては14億1千6百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

「BS放送事業」セグメントにおいて、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる3社を完全子会社とする共同持株会社設立に伴い、(株)BSジャパンを完全子会社とする過程において、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお該当事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては16億5千4百万円です。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,791	24,791	
(2) 投資有価証券	3,747	3,747	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,032

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
事 業 の 内 容	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業

(2) 企業結合を行った主な理由

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

法 的 形 式	株式移転
名 称	(株)テレビ東京ホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた株式の取得価額	2,503百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	10,588百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	188百万円
取得原価		13,280百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	(株)テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
割当て交付した 当社の普通株式の数	1	45	11

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数：6,761,430株

評価額：10,588百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん及び負ののれん

のれん：1,416百万円

負ののれん発生益：1,654百万円

(2) 発生原因

のれんについては、期待される将来の超過収益力を見込んだ企業価値が、識別可能な資産及び負債の差額を上回ったことによります。負ののれん発生益については、企業結合時の識別可能な資産及び負債の差額が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,183百万円
経常利益	480百万円
四半期純利益	475百万円

影響の概算額は、被取得企業であるテレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの損益数値の合算数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

7. 取得企業を決定するにいたった主な根拠

(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにおいて、企業結合後の株主の構成、3社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、(株)テレビ東京を取得企業とすることといたしました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
2,258円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,484
(うち少数株主持分)	(1,484)
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の期末普通株式の数(千株)	26,907

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	139円54銭	1株当たり四半期純利益	91円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,194	2,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,194	2,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,891	27,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋山卓司印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂健司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。